



業界地図

薬事ニュース社

野口 一彦

日本ジェネリック製薬協会が公表した「ジェネリック医薬品産業ビジョン」。後発医薬品の数量シェア80%達成以降を見据えた産業指針であり、大きな注目を集めた。なかでも話題を呼んだのが「業界地図」だ。ジェネリック医薬品企業は80%到達に伴い▽剤形追加や新投与経路などの研究開発に特化した「研究開発受託型」▽製造受託に特化した「製造受託型」▽数多くの品目を揃えた「総合型」▽特定領域に特化した「スペシャリティ型」——の4つのビジネスモデルに分類されると予測し、結果としてジェネリック医薬品企業の集約・大型化が進むと観測している。

そんななか、東和薬品の吉田逸郎社長は、2018年3月期第2四半期決算説明会で「イノベーションに挑戦する」と述べた。製剤に対するイノベーションで、イメージとしては使用期限の延長などを挙げられた。4つのビジネスモデルに当てはめると、「研究開発受託型+総合型」といったところだろうか。

「スペシャリティ型」も台頭してきている。双極性障害のうつ症状治療薬「ビプレッソ徐放錠」の販売を手掛ける共和薬品工業や、天然型黄体ホルモン製剤「ウトロゲスタン腔用カプセル」などを販売する富士製薬工業などだ。両社はもともと、共和薬品工業は精神神経領域、富士製薬工業は救急医療および女性医療と、注力領域を定めていたが、政府が進めるジェネリック医薬品使用促進を受けて方針転換した。共和薬品工業は「ハイブリット化」、富士製薬工業は「プロダクトミックス」と言い方は異なるが、目指しているところは同じ。ジェネリック医薬品に限らずに長期収載品や新薬を含めた「スペシャリティ型」だ。両社とも方針転換の背景には、ポスト80%の世界では「ジェネリック医薬品だけでは持続的な成長は見込めない」との判断がある。

ここで疑問が浮き上がる。持続的な成長が見込めなくなるのは、数量シェア80%達成“後”なのだろうか。使用促進策が進んでいる現在においてさえ、薬価制度によって、国内のジェネリック医薬品市場は停滞している状況だ。そんな中で、数量シェア80%達成に向けて製造拡大に投資できる企業は、大手専業メーカーなどに限られている。富士製薬工業の武政社長は「収益拡大は望めない」とし、あえて“規模”の競争には参入しない姿勢を見せている。当然ありうる選択であろう。

「ジェネリック医薬品産業ビジョン」は高い評価を得ており、筆者もその評価に異論はない。だが、すでにビジネスモデルの変換は進んでおり、業界地図のイメージに近づくほど、数量シェア80%の目標達成は後ろにずれる、そんな気がしている。